

〈特集〉

## 現場に根差したエビデンス実践：gLOCAL Solution の視点から

西村 直子<sup>1)</sup>・木村 聡子<sup>2)</sup>・土谷僚太郎<sup>1)</sup>・足立 拓也<sup>3)</sup>・藤井 利江<sup>3)</sup>

1) 大手前大学 2) 宝塚大学 3) 兵庫医科大学病院

キーワード：エビデンスに基づいた実践、リーダーシップ、職場風土・文化

### I. 大手前大学インプレメンテーションセンターでのエビデンスの実装について

大手前大学インプレメンテーションセンターは、オーストラリアアデレードに本部を置く JBI の支部として2019年より活動を続けている。JBI は、ヘルスケア分野でのエビデンスの創設、研究結果等から提示されたエビデンスを臨床家が意思決定をする際に使える形にすることに注力してきた。発足から20年の取組のなかで、自分がおかれた場所でグローバルヘルスへ貢献するという視点を持ち、エビデンス実装の持続可能性の維持のために世界のパイオニアとして活動してきた組織である。大手前大学インプレメンテーションセンターは日本では4番目に発足し、JBI 日本支部としては最も新しい。質の高いエビデンスを作り出すシステムティックレビューを執筆できる研究者を養成するセミナー（Comprehensive Systematic Review Training Program 以下 CSRT とする）を行いつつ、臨床家が臨地でエビデンスを実装し現場改革を支援する6か月間のセミナー（Evidence Implementation Training Program 以下 EITP とする）を日本で初めて2021年から開催している。ここでエビデンスが実装できる形になるまでの JBI の実践内容にふれておきたい。こうしている今も世界中でヘルスケア領域の研究は発表されている。しかしながら、同じような研究テーマ、対象者に実施された研究が多数発表され、それらの結果に不一致が見られたとしたらどうだろうか。臨床家はどの研究結果を意思決定に使用するかをどのように判断すればよいのだろうか。つまりは、一つ一つの研究結果からは患者にとって何が最善のヘルスケアであるのかを臨床家が決定することは非常に困難である。そ

の課題を克服するために、同一の研究テーマで実施された研究を統合するシステムティックレビューができる研究者を養成し、より強固なエビデンスを作り出す取組が JBI の重要な使命となっている。

しかしながら、十数ページもあるシステムティックレビューを読み、そこに書いてあることをすぐに臨地で使うことも難しい。そのため、JBI はエビデンスサマリーという臨床家が実践すべきエビデンス項目を要約した文書を提供している。先ほど述べた EITP はこのエビデンスサマリーを PACES（臨地でのエビデンス実装を系統的に行うために JBI が開発した）というソフトウェアに組みこみ、エビデンスの実践状況の調査、エビデンスが定着するための戦略立案などを一括してソフトウェア上で管理できるようにしている。2021年から EITP コースに参加し、それぞれの勤務場所でエビデンスの定着と現場改善を行った1期生3名の取組から、日本のエビデンスに基づいたケア実践の現状やエビデンス実践を困難にしている職場環境について学ぶことが多くあった。その学びを地域の臨床家と広く共有するため gLOCAL Solution Room を2023年6月10日に開催した。gLOCAL という用語は global と local からできた造語でローランドロバートソンという社会学者が日本の「土着化」という言葉から端を発して作った用語として知られている<sup>1)</sup>。gLOCAL Solution Room は JBI がエビデンスについて臨床家と地域の関係者がともに考える機会を提供するために毎年6月の1週目に全世界で同時多発的に開催しているイベントである。次章では EITP コースに参加した1期生の実際の取組と臨床家とアカデミアとの協働について述べたい。

## II. 2021年1期生の取組

本プロジェクト第1期には3名が日々の実践の中で感じている課題解決のため参加した。それぞれのプロジェクトテーマについて紹介する。プロジェクト1「心不全患者が病院から自宅への移行期ケアにおけるEvidence Based Practice（以下EBP）の遵守率の評価」である。慢性心不全患者は入退院を繰り返す特徴があり、移行期ケアを充実させることで再入院を予防することを目指した。大学病院において心不全移行ケアを実施している多職種チームによりプロジェクトを実施した。プロジェクト2「大学病院血液内科病棟における看護師が抱える倫理的悩みに対するEBPの遵守率の評価」である。AYA世代（15～39歳）を中心に全国から患者が集まり、HLA半合致移植（以下ハプロ移植）も行っている病棟でプロジェクトが実施された。入院患者は重症化や入退院を繰り返す、さらには治療の甲斐なく死を迎える場合がある。勤務するスタッフは不全感、やりきれなさ、倫理的な悩みを抱えやすくその対処と強化を目指した。プロジェクト3「Intensive Care Unit（以下ICU）の看護師による褥瘡予防に対してEBPの遵守率の評価」である。ICUでは生命の危機に対する身体管理が最優先事項とされるが、患者の循環動態や皮膚の脆弱性から褥瘡発生のハイリスク状態にある。しかし、身体管理のために通常の褥瘡予防の実施が困難なことも多く、スタッフは褥瘡発生の不安から過剰なケアや自己流のケアを実施し褥瘡の発生に一喜一憂する状況があった。根拠に基づいた必要十分なケアを実施することを目指しプロジェクトへの参加となった。これらのプロジェクトはJBIフレームワークに沿って実施された。主に三つのステップで進行し、第一ステップはテーマそれぞれに設定されたエビデンスに基づいた実践項目の遵守率を調査する（ベースライン遵守率）、第二ステップはベースラインの遵守率を分析し実践項目の遵守率を向上させるための介入（Getting Research into Practice 以下GRiP）を行う、第三ステップは介入後に実践項目それぞれの遵守率の変化（フォローアップ遵守率）を調査する。

2021年から始まったプロジェクトはCOVID-19の流行の影響を大きく受けた。プロジェクト開始の翌年はCOVID-19の日本国内での感染者数および死者数

は急激に増加し、まさにエビデンスの臨床での実践に取り組んでいる最中、あるいは取り組もうとする時であった。本プロジェクトの参加者はCOVID-19に対応する最前線の現場で勤務しており、職員の感染や濃厚接触により通常業務におけるマンパワー不足や医療スタッフの過度のストレスに管理者として対応する中でのEITPプロジェクトへの取組となった。さらに、極力接触を避ける目的により対面での勉強会や研修は中止となり、人的・物理的に制限がある中でのプロジェクトの遂行となった。様々な制約のなかで試行錯誤しながらプロジェクトを遂行した結果、エビデンスに基づいた実践項目の遵守率が顕著に上がった実践項目もあったが、ほとんどはベースラインとフォローアップが同じか、下がっていたものもあった。要因としては、GRiPつまり、エビデンスの遵守率を改善するための取組を実施する期間を十分に確保できなかったことや、部署移動などによる対象者の変更があったことがあげられる。しかしながら、それぞれのリーダーは現場における確かな変化を報告している。プロジェクト1では、移行期ケアの充実のためのGRiPとしてAdvance Care Planning（以下ACP）に関する勉強会を開催したところ良好な反応が得られたと同時に、看護記録に患者の価値観やACPに関する記録が増えたとプロジェクトリーダーは実感した。プロジェクト2では、プロジェクト導入前は倫理的な悩みに対して管理者主導で「倫理カンファレンス」を運営していたが、導入後はスタッフの自律的な行動が見られるようになった。また、医師との潜在的な関係性に対して相互に意見交換できる環境の導入により、看護師が医師と治療方針を共有しながら協働できるようになるという変化をプロジェクトリーダーは感じていた。プロジェクト3においては、褥瘡予防に関する栄養カンファレンスの実施についての遵守率がベースライン3%からフォローアップ100%と大幅に向上していた。一方で、皮膚の評価についての実践項目および、必要に応じた追加のケアについての実践項目ではそれぞれ40%前後の遵守率の低下がみられた。これらの向上・低下の要因としてともに知識不足の改善が考えられる。知識が充足すると、必要性の理解から遵守率の向上につながる。その反面これまで十分にできている（遵守できている）と考えていた実践が実は不十分だったのではないかと日ごろの臨床実践を客観的に評価する機会となり、低下へとつながったのではないか

とプロジェクトリーダーは考察している。

いずれのプロジェクトにおいても、今回の自部署の問題解決のためにEBP定着の取組を実施したことで、それぞれの勤務場所において次になにをするべきかが明らかになった。しかし、プロジェクトリーダーの部署移動によりプロジェクトの継続が困難となる、加えて多忙な業務の中でプロジェクトを引き継げるスタッフの育成には至らなかったなど課題も見えてきた。次章では、今回の1期生の取組から、EBPを本邦で臨床に導入における課題、臨地とアカデミアの協働の課題について述べる。

### Ⅲ. グローバルヘルスとパートナーシップ

臨床家とアカデミアが協働する機会としては共同研究が一般的に想起されるだろう。それ以外での臨床家とアカデミアの接点は少ないのが現状である。EITPでは参加した臨床家がエビデンス実践を臨地に定着させるための全過程を本学の教員が支援した。エビデンスに基づく実践は長年様々な看護師養成学校、大学機関の授業の中で教授され、看護師も重要であると認識している。エビデンスは看護の質を上げるための重要な要素であるとだれもが認める一方で、日々提供される看護ケアの一つ一つがエビデンスに基づいているかを確認かつ自覚しながら援助できるわけではない。看護師は患者に寄り添いながら、患者にとって最善のケアを提供したい、さらにはよりよい看護を提供したいと思っている。しかし、患者の生死に向き合い日々の緊張感を抱えている中で、時間と労力を使いエビデンスに目を向けることは困難な状況であると想像できる。EITPでは、臨床家がエビデンスに目を向け、より質の高い看護を提供するためにアカデミアにはなにができるのかを模索した。

サポート内容の一点目は言語への支援であった。EITPでは臨床現場の課題に沿ってエビデンスサマリーを選択する。JBIのエビデンスサマリーは英語で記載されており、アクセスするウェブサイトもすべて英語である。アカデミアは、自身の研究や論文作成で英語文献や英語に触れる機会が多い。特に国際看護学部では、学術協定校の看護学生の短期間受け入れや海外実習を実施しており、言語のバリアは低いといえる。そこで、エビデンスサマリーの引用論文をたど

り、エビデンスの解釈をプロジェクトリーダーと臨床看護師が共通認識できるようにサポートを行った。それにより臨床家が英語を日本語訳するための時間と労力の削減、さらにエビデンスへのアクセスを容易にし、エビデンス内容の解釈を適切に行えたと考える。

サポート内容の二点目はファシリテーターとしての役割であった。EITP 1期生はそれぞれ病棟師長や看護部教育担当であり、プロジェクトのリーダーとしてテーマに関係するメンバーを集めチームを編成した。EITPは6か月以上進行するプロジェクトであり、その間にチームは定期的にミーティングを開催しプロジェクトを推進していく。リーダーはその中心にいて限られた時間のなかで成果をあげることに、現場の看護師の不安に配慮しながらエビデンス実践の定着を促進するという重責を担うことになる。サポート教員は定期的に進捗を確認し、困っていることはないかなどファシリテートを行った。その一貫として実際にサポート教員がチームのミーティングに入りサポートを行うこともあった。ミーティングでは病棟を良い方向に改善したい熱意からスタッフ教育やチェック業務の追加など様々な意見が出た。サポート教員はエビデンスを実践する病棟スタッフの負担を最小限とするために、新しいことを増やすよりは既存の業務への軽微な追加や業務を減らす工夫の提案を行った。また、このプロジェクトの目的が病棟でエビデンスの遵守率をあげることであり、エビデンス実践の遵守率をあげる介入が個人の能力を判断する内容とならないようにアドバイスをした。今回のプロジェクト進行中はCOVID-19により感染対策など様々な業務が追加となり、業務の優先順位も変更を余技なくされていた。そのため、臨床現場の現状に合わせてGRiPを実施するタイミングやGRiPの優先順位を吟味し、全てを実施するのではなく今できる対策を見極めて実施できるように支援した。

プロジェクトを進める中で臨床家とアカデミアの協働の最も大きな課題は、プロジェクトチームメンバーとサポート教員の時間の制約である。臨床現場の看護師は日勤や夜勤など様々な勤務形態があり、患者のケアが最優先事項である。そのため、プロジェクトの打ち合わせや勉強会は業務時間外を使用しなければならない。プロジェクトチームメンバーが個人の時間を割くことで、プロジェクトをやりたい気持ちはあっても疲弊にもつながる。臨床の時間の流れとアカデミアの

時間の流れが違うことで、ミーティングを調整することは困難であった。ここがプロジェクトの推進を停滞させる要因の一つであったと考える。個人の努力には限界があり、臨床家がサポートを得ながらプロジェクトを遂行するためには病院組織、看護部の全面的な理解と支援が必要である。

今回のプロジェクトを通して得られたこれらの経験を gLOCAL Solution Room を開催し、社会に発信した。オンライン開催で約40名が参加したこのシンポジウムで現場に根差したエビデンス実践という同じテーマに対して、臨床家とアカデミアが一同に会して発

表、議論することができた。異なる立場である臨床家とアカデミアが共通のビジョンを持ち話し合えたことは、臨地でのエビデンス実装をより現実的で確実な形にするとともにグローバルヘルスに貢献するために臨床家とアカデミアが協働するパートナーシップ構築の第一歩として大変意義のあるものであった。

## 文献

- 1) JBI. (2023) About Global evidence. Local decisions. Retrieved <https://jbi.global/solutionroom/about>